（11）九　州

九州地域では、景気は一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している。

- **鉱工業生産は持ち直しの動きがみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要。**
- **個人消費は持ち直している。**
- **雇用情勢は改善の動きがみられる。**

（注）下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（__は上方に変更、__は下方に変更）。

前回からの主要変更点

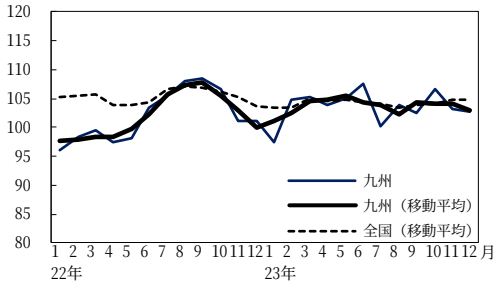
	前回（令和５年11月）	今回（令和６年２月）	
鉱工業生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要	↓

１．鉱工業生産の動向

鉱工業生産は持ち直しの動きがみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要。

10－12月期の鉱工業生産は、前期比2.0%増となった。月別にみると、10月は電子部品・デバイスが増加したこと等により前月比4.1%増、11月は汎用・生産用・業務用機械が減少したこと等により同3.2%減、12月は輸送機械が減少したこと等により同0.4%減となった。

鉱工業生産指数



（備考）１.2015年＝100（全国は2020年＝100）、季節調整値。
九州の最新月は速報値。
２.全国及び九州の太線は中心３か月移動平均。
直近月は２か月平均。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

	付加価値ウェイト	生産				
		７－９月期	10－12月期	10月	11月	12月
電子部品・デバイス	13.6	2.8	12.8	18.1	▲1.4	▲5.5
輸送機械	13.5	▲3.7	▲2.4	▲4.0	▲4.1	▲8.6
食料品	12.2	▲0.4	▲0.9	▲3.0	4.1	0.0
汎用・生産用・業務用機械	12.2	▲12.7	2.8	5.0	▲17.2	21.1
化学・石油石炭製品	10.0	▲6.2	▲0.8	▲1.6	1.5	2.7
鉱工業	100.0	▲3.1	2.0	4.1	▲3.2	▲0.4

（備考）１.地域における付加価値ウェイトの高い５業種。
２.10－12月期、12月は速報値。

２．個人消費の動向

個人消費は持ち直している。

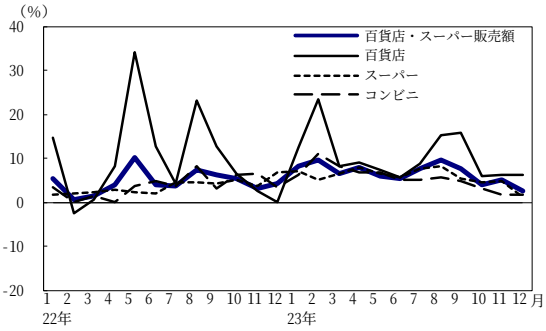
（１）地域別消費総合指数（ＲＤＥＩ（消費））

10－12 月期は前期比 0.2%増となった。月別にみると、10 月は前月比 1.0%減、11 月は同 0.7%増、12 月は同 1.4%増となった。

（２）百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパーは、10－12 月期は前年同期比 3.9%増となった。月別にみると、10 月は前年同月比 4.2%増、11 月は同 5.2%増、12 月は同 2.6%増となった。
百貨店は、10－12 月期は前年同期比 6.2%増となった。
スーパーは、10－12 月期は同 3.4%増となった。

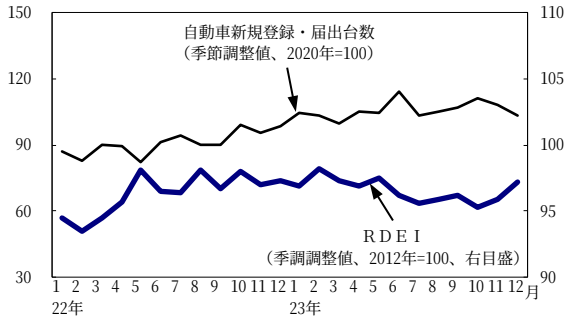
百貨店・スーパー販売額等
（店舗調整前、前年同月比）



	2023年10－12月	2023年10月	11月	12月
ＲＤＥＩ（消費*1）	0.2	▲1.0	0.7	1.4
百貨店・スーパー(*2)	3.9	4.2	5.2	2.6
百貨店(*3)	6.2	5.9	6.4	6.2
スーパー(*3)	3.4	4.5	5.0	1.3
コンビニ(*3)	2.2	3.1	1.7	1.9
乗用車(*4)	10.8	13.5	14.1	4.7
（季節調整値）(*4)	2.4	3.9	▲2.2	▲4.5

（備考）１．季節調整済前期(月)比（%）
２．店舗調整前、前年同期(月)比（%）
百貨店・スーパーは内閣府にて算出。
３．店舗調整前、前年同期(月)比（%）
百貨店、スーパーは沖縄を含む経済産業省の九州の値。
コンビニは、経済産業省の九州・沖縄の値。
４．乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))

ＲＤＥＩ（消費）と自動車新規登録・届出台数の推移

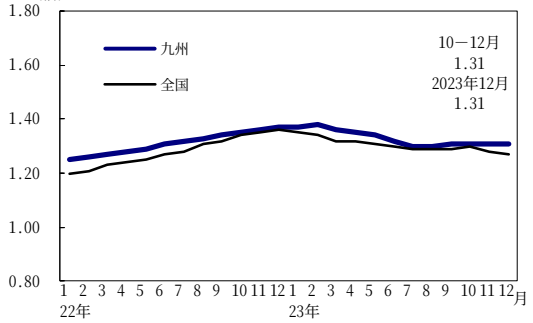


３．雇用情勢

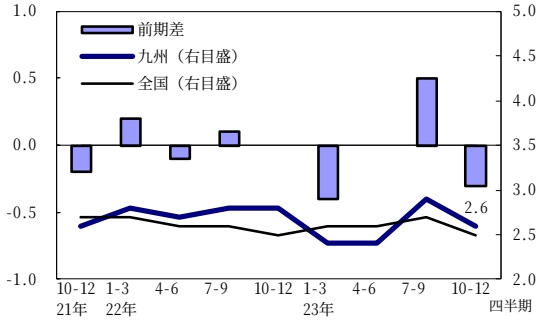
雇用情勢は改善の動きがみられる。

有効求人倍率は上昇しており、前回の景気循環の平均的な水準にある（P9 参照）。一般労働者の定期給与、パート労働者の時給は上昇している（P10 参照）。完全失業率は前期を下回っている。

有効求人倍率（季節調整済、就業地別）



完全失業率（季節調整値）

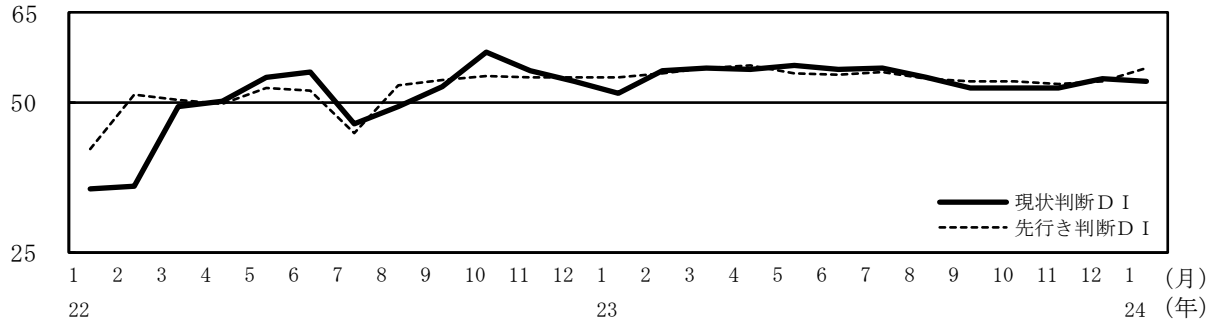


（備考）内閣府にて季節調整。

（13）景気ウォッチャー調査（令和６年１月調査）景気判断理由の概要

11. 九州

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・目的以外の商品はまだ買い控えがあり、プラス１品の買物は少ない（コンビニ）。
		○	・年末年始商戦は新型コロナウイルス感染症発生前よりも来客数が伸長し、営業収益も拡大している。完全に世間は通常に戻り、地方は帰省客の増加で都心部より好調である（スーパー）。
		▲	・高価格帯の商品は現状で推移する一方で、低価格帯の商品の買い控えがみられる。インフレの影響により中間層や低所得層の購買意欲が低下していることが見受けられる（住関連専門店）。
	企業動向関連	□	・食品関係は例年にない動きを見せているが、アパレル商品は動きが鈍い。倉庫需要が多くなく、空きが目立ち始めている。全体として大きな荷動きの変化はないが、今後を注視する必要がある（輸送業）。
		○	・３か月前と比較すると受注量が徐々に増えている。品物によって業種が分かるが、特に半導体の動きが良くなっており、それに伴い景気が回復している（一般機械器具製造業）。
		▲	・主要な顧客の生産は当初計画どおりであるが、一部の顧客の稼働停止の影響が出てきている（輸送用機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・求人数は相変わらず多く、企業担当者も様々な手段で学生を探している。例えば、10年前だと学校の就職担当者が企業訪問をして求人を集めていたが、今は全く逆になっている状況である（民間職業紹介機関）。
		○	・新年会やキャンペーン等の販売促進イベントの受注が増えている（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		○：初売りや食品、化粧品の売上が好調で、美術品等の高額品も売上増加に寄与している。特に食品関連の催事については、前年以上の売上を確保できており、興味・関心のあるものには金をかけるという客の傾向がうかがえる（百貨店）。 □：国内外の旅行客は相変わらず好調で、各地のイベントも活気に満ちている。一方、物価高の影響で節約傾向が続いており、新年会など夜の繁華街もやや少なめである（タクシー運転手）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・家電業界が非常に冷え込んでおり、来客数や売上は前年比で約10%低下している。気温低下と新生活需要により若干伸びてくると予想されるが、一時的である（家電量販店）。
		○	・宿泊部門では前年並みを見込んでおり、宴会婚礼部門では歓送迎会等の予約が好調となっており、売上増加を見込んでいる。しかし、物価高騰によるコストの削減が課題である（観光型ホテル）。
	企業動向関連	□	・２～３か月先も物価高騰や金利上昇があり、加えて2024年問題や人件費増加で、中小企業の事業者には不安材料が多くのしかかるため、活発な営業活動や設備投資は現状期待できない（金融業）。
		○	・取引先の工場の対応が次第に良くなっており、安定している企業が多くなっていることが考えられる（繊維工業）。
	雇用関連	□	・求職件数が増加しない状況で、事業所からは、まだまだ人手不足という声がほとんどであることから、今後の景気は横ばいが予想される（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：２～３か月先は春になるため、衣服が明るく薄物になり、おしゃれの仕方も変わるため景気は回復傾向になる。今後、景気対策も施行されるとより一層景気は上昇していくと考える（美容室）。 ▲：受注が減少しており、人件費も高騰している。加えて、求人を出しても応募が少なく、パートの高齢化が進み、生産には結び付かないような状態である。機械化も検討しているが、補助金申請は通らなかったため、新製品を開発し、高い付加価値のある商品を作っていかなければいけない（窯業・土石製品製造業）。

（ＤＩ）　現状・先行き判断ＤＩ（九州）の推移（季節調整値）